

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマザキ
 コード番号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 佐々木 雅通
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 053-434-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,668	26.6	△93	—	△124	—	△122	—
22年3月期	2,107	△53.6	△432	—	△385	—	△474	—

(注) 包括利益 23年3月期 △152百万円 (—%) 22年3月期 △472百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△28.04	—	△10.1	△3.0	△3.5
22年3月期	△108.76	—	△30.6	△8.1	△20.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,002	1,137	28.4	261.22
22年3月期	4,340	1,289	29.7	296.24

(参考) 自己資本 23年3月期 1,137百万円 22年3月期 1,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△240	137	111	134
22年3月期	△4	△47	△246	129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,091	△8.6	△49	—	△69	—	△74	—	△17.00
通期	3,180	19.2	75	—	35	—	24	—	5.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,495,000 株	22年3月期	4,495,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	141,718 株	22年3月期	141,718 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,353,282 株	22年3月期	4,363,130 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,326	28.5	△102	—	△117	—	△112	—
22年3月期	1,810	△56.9	△431	—	△364	—	△448	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△25.78	—
22年3月期	△102.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,000	1,212	30.3	278.62
22年3月期	4,270	1,324	31.0	304.30

(参考) 自己資本 23年3月期 1,212百万円 22年3月期 1,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアなど新興国向け輸出の増加等により、緩やかな回復基調が見られたものの、デフレの長期化や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、先行きの不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、今後の経済状況に大きな影響を与えることが予想されます。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、営業体制の強化を図り、お客様第一主義に徹し、ユーザーのニーズに即応する提案型営業活動を展開した結果、省力化機器、専用工作機械共に増加いたしました。製造部門においては、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は26億6千8百万円(前年同期比26.6%増)、利益面につきましては、利益確保を最重要課題として取り組み、組織体制及び人員配置の見直しを始めとする経営の効率化、生産コスト及び製造、管理部門における経費の削減等を実施したものの、営業損失は9千3百万円(前年同期は営業損失4億3千2百万円)、経常損失は1億2千4百万円(前年同期は経常損失3億8千5百万円)となり、当期純損失は1億2千2百万円(前年同期は当期純損失4億7千4百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における受注は低調であったものの、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.におきましては、受注が順調に推移し、売上高は10億8千6百万円(前年同期比6.9%増)となりましたが、利益面につきましては、営業損失1千万円(前年同期は営業損失1億9千万円)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が増加し、売上高は16億3千6百万円(前年同期比44.5%増)と増加したものの、営業損失8千2百万円(前年同期は営業損失2億4千6百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、国内外の生産動向が不透明であり、当期同様にデフレの影響や雇用情勢の悪化等が懸念されることから、当社グループにおきましても収益確保が困難な状況が続くものと予想されますが、引き続きお客様第一主義に徹し積極的な営業活動を展開するとともに、高付加価値製品の開発、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。このような状況を踏まえて次期の業績予想につきましては、売上高31億8千万円、営業利益7千5百万円、経常利益3千5百万円、当期純利益2千4百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、21億4千8百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が2億6千5百万円増加したものの仕掛品が1億8千4百万円、現金及び預金が8千1百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、18億5千4百万円となりました。

これは、主に機械装置及び運搬具が9千9百万円、土地が6千8百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、40億2百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、23億3千万円となりました。

これは、主に短期借入金が1億5千万円増加したものの支払手形及び買掛金が1億3千5百万円、未払金が1億1千9百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、5億3千5百万円となりました。

これは、主に長期借入金が4千万円、繰延税金負債が2千7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、28億6千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、11億3千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億2千2百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて35円02銭減少し、261円22銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.7%から28.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、2億4千万円(前年同期比2億3千6百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額2億7千6百万円及び税金等調整前当期純損失1億3千7百万円等が、たな卸資産の減少額1億9千1百万円及び減価償却費1億3千万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1億3千7百万円(前年同期は4千7百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億4千3百万円及び有形固定資産の売却による収入6千5百万円等が定期預金の預入による支出1億7千万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1億1千1百万円(前年同期は2億4千6百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億5千万円及び長期借入れによる収入1億円が長期借入金の返済による支出1億3千8百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億3千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	32.8	34.6	34.8	29.7	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	60.9	42.3	47.5	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,197.6	558.6	2,609.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	9.3	2.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前連結会計年度に営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもマイナスを計上しております。さらに、当連結会計年度におきましても、売上高にはかばかしい回復はなく、営業損失9千3百万円、経常損失1億2千4百万円、当期純損失1億2千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも2億4千万円のマイナスとなり、2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。

詳細につきましては、15ページ「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamazaki-iron.co.jp/ir/data/results.html>

(4) 会社の対処すべき課題

①市場環境の変化による影響

今後の経済状況につきましては、円高や原油価格の高騰に加え、先に発生しました東日本大震災の影響もあり、経済活動の停滞などから依然として厳しい状況が続くものと思われまます。そのため、今後も同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視され、それに対処すべく徹底的なコスト削減を図る所存です。また、顧客に対し常に満足される製品の提供を継続し実現するため、人材の確保と育成も重要な課題だと考えております。

②災害による影響

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海地震対策の整備・見直しを行っておりますが、まだまだ完全ではありません。地震や気象災害等の自然災害が発生した場合には、当社グループはもとより、取引先を含め様々な被害を受ける可能性があるため、災害対策についても重要な課題だと考えております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,579	1,080,190
受取手形及び売掛金	508,009	773,319
製品	49,207	42,076
仕掛品	317,135	133,121
原材料及び貯蔵品	113,123	102,829
その他	85,484	16,806
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,234,440	2,148,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,269	1,166,774
減価償却累計額	△972,073	△956,613
建物及び構築物 (純額)	240,196	210,161
機械装置及び運搬具	1,706,743	1,578,557
減価償却累計額	△1,377,209	△1,348,185
機械装置及び運搬具 (純額)	329,533	230,372
工具、器具及び備品	569,138	526,148
減価償却累計額	△527,320	△497,126
工具、器具及び備品 (純額)	41,817	29,021
土地	855,025	786,595
建設仮勘定	2,268	—
有形固定資産合計	1,468,842	1,256,150
無形固定資産		
投資その他の資産	21,194	17,992
投資有価証券	204,146	173,462
長期貸付金	152,400	141,380
保険積立金	214,570	224,877
繰延税金資産	8,752	522
その他	71,534	78,396
貸倒引当金	△35,500	△38,500
投資その他の資産合計	615,904	580,138
固定資産合計	2,105,940	1,854,281
資産合計	4,340,380	4,002,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,811	272,950
短期借入金	1,620,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	120,923	122,069
未払事業所税	10,376	10,239
未払法人税等	2,578	7,971
賞与引当金	37,611	37,667
受注損失引当金	15,105	—
その他	223,008	109,308
流動負債合計	2,438,416	2,330,207
固定負債		
長期借入金	212,076	171,108
繰延税金負債	27,225	—
退職給付引当金	288,365	290,936
資産除去債務	—	9,493
その他	84,683	63,614
固定負債合計	612,350	535,151
負債合計	3,050,767	2,865,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	△336,446	△458,513
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,364,920	1,242,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,140	8,625
為替換算調整勘定	△83,448	△114,313
その他の包括利益累計額合計	△75,307	△105,688
純資産合計	1,289,613	1,137,165
負債純資産合計	4,340,380	4,002,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,107,315	2,668,804
売上原価	1,964,704	2,221,467
売上総利益	142,611	447,336
販売費及び一般管理費		
運賃	17,508	22,236
広告宣伝費	4,350	6,623
旅費及び通信費	40,854	46,030
交際費	18,745	12,151
役員報酬	125,064	118,932
給料及び手当	161,643	151,299
賞与引当金繰入額	4,492	9,838
福利厚生費	34,227	34,625
退職給付費用	15,903	9,958
役員退職慰労引当金繰入額	11,666	—
貸倒引当金繰入額	3,000	3,000
消耗品費	8,728	8,759
修繕費	10,813	8,183
租税公課	7,215	15,347
事業税	5,030	6,032
減価償却費	6,060	7,483
事務費	42,516	33,371
研究開発費	31,786	22,032
その他	25,603	24,612
販売費及び一般管理費合計	575,209	540,517
営業損失(△)	△432,597	△93,180
営業外収益		
受取利息	4,714	4,042
受取配当金	1,600	2,942
受取賃貸料	2,289	2,160
助成金収入	101,576	17,942
受取補償金	—	4,993
その他	12,390	9,134
営業外収益合計	122,570	41,215
営業外費用		
支払利息	31,338	31,237
手形売却損	3,801	3,800
為替差損	29,049	34,481
保険解約損	10,593	1,443
その他	619	1,532
営業外費用合計	75,401	72,494
経常損失(△)	△385,428	△124,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	5,704
固定資産売却益	77	1,371
役員退職慰労引当金戻入額	47,359	—
特別利益合計	47,436	7,076
特別損失		
固定資産売却損	—	713
固定資産除却損	72,726	3,564
合併関連費用	10,368	—
投資有価証券売却損	56	147
特別退職金	47,580	—
減損損失	—	6,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,493
特別損失合計	130,732	20,048
税金等調整前当期純損失 (△)	△468,724	△137,431
法人税、住民税及び事業税	3,385	5,081
法人税等調整額	2,423	△20,446
法人税等合計	5,809	△15,364
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△122,066
当期純損失 (△)	△474,534	△122,066

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△122,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	484
為替換算調整勘定	—	△30,865
その他の包括利益合計	—	※2 △30,380
包括利益	—	※1 △152,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△152,447
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
前期末残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
前期末残高	160,051	△336,446
当期変動額		
剰余金の配当	△21,963	—
当期純損失 (△)	△474,534	△122,066
当期変動額合計	△496,498	△122,066
当期末残高	△336,446	△458,513
自己株式		
前期末残高	△57,243	△85,038
当期変動額		
自己株式の取得	△27,794	—
当期変動額合計	△27,794	—
当期末残高	△85,038	△85,038
株主資本合計		
前期末残高	1,889,214	1,364,920
当期変動額		
剰余金の配当	△21,963	—
当期純損失 (△)	△474,534	△122,066
自己株式の取得	△27,794	—
当期変動額合計	△524,293	△122,066
当期末残高	1,364,920	1,242,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,267	8,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,872	484
当期変動額合計	6,872	484
当期末残高	8,140	8,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,603	△83,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,844	△30,865
当期変動額合計	△4,844	△30,865
当期末残高	△83,448	△114,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△77,335	△75,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,028	△30,380
当期変動額合計	2,028	△30,380
当期末残高	△75,307	△105,688
純資産合計		
前期末残高	1,811,878	1,289,613
当期変動額		
剰余金の配当	△21,963	—
当期純損失 (△)	△474,534	△122,066
自己株式の取得	△27,794	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,028	△30,380
当期変動額合計	△522,265	△152,447
当期末残高	1,289,613	1,137,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△468,724	△137,431
減価償却費	155,690	130,021
減損損失	—	6,130
負ののれん償却額	△1,938	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,399	2,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,031	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,350	3,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,105	△15,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△185,467	—
受取利息及び受取配当金	△6,314	△6,984
支払利息	31,338	31,237
為替差損益 (△は益)	12,095	24,582
固定資産売却損益 (△は益)	△77	△658
固定資産除却損	72,726	3,564
投資有価証券売却損益 (△は益)	56	147
合併関連費用	10,368	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,493
保険解約損益 (△は益)	10,593	—
特別退職金	47,580	—
売上債権の増減額 (△は増加)	606,622	△276,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,577	191,807
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,422	△1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301,696	△129,252
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△13,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,364	69,015
その他の負債の増減額 (△は減少)	169,321	△48,911
その他	△1,608	—
小計	87,379	△157,096
利息及び配当金の受取額	6,320	7,599
利息の支払額	△31,139	△31,352
合併関連費用の支払額	△10,368	—
法人税等の支払額	△56,649	△3,568
法人税等の還付額	—	23,265
特別退職金の支払額	—	△79,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,456	△240,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195,200	△170,335
定期預金の払戻による収入	162,244	243,000
有形固定資産の取得による支出	△50,077	△34,095
有形固定資産の売却による収入	198	65,526
有形固定資産の除却による支出	—	△9,295
無形固定資産の取得による支出	△1,800	—
投資有価証券の取得による支出	△10,681	△599
投資有価証券の売却による収入	324	33,071
貸付金の回収による収入	9,800	10,660
保険積立金の解約による収入	49,024	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△11,721	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,889	137,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,000	150,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△238,285	△138,836
配当金の支払額	△21,963	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,249	111,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,362	△3,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,958	4,875
現金及び現金同等物の期首残高	429,437	129,479
現金及び現金同等物の期末残高	129,479	134,355

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前連結会計年度に営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもマイナスを計上しております。さらに、当連結会計年度におきましても、売上高にはかばかしい回復はなく、営業損失9千3百万円、経常損失1億2千4百万円、当期純損失1億2千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも2億4千万円のマイナスとなり、2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、以下の施策に取り組んでおります。</p> <p>①役員報酬及び管理職給与の減額 当連結会計年度に引き続き月額報酬の15%～30%の減額を実施してまいります。</p> <p>②人員削減等の合理化 (a) 前連結会計年度におきましては、希望退職者26名の人員削減を実施し、当連結会計年度平成23年3月期におきましては、定年及び中途退職者等22名の退職者の補充を止め、人員削減を実施いたしました。 (b) 15名程度の従業員の出向を実施しております。 (c) 各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。</p> <p>③収益構造の改善 (a) 営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指してまいります。 (b) 業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合し、工場跡地と不要設備の売却および廃棄を実施いたしました。 (c) 経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施してまいります。 (d) 不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施してまいります。 (e) 材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減を実施してまいります。</p> <p>以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。また、今後必要となる運転資金については、主力金融機関に対して、協力・支援要請を行い、ご検討を進めていただいております。</p> <p>しかし、これらの対応策を実施してもなお、今後の売上高の回復は確実視できるものではなく、売上高の回復如何が資金計画に重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純損失が9,493千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,493千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△472,506千円
	少数株主に係る包括利益	— 〃
	計	△472,506千円

※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	6,872千円
	為替換算調整勘定	△4,844 〃
	計	2,028千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,942	1,091,372	2,107,315	—	2,107,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40,828	40,828	(40,828)	—
計	1,015,942	1,132,201	2,148,143	(40,828)	2,107,315
営業費用	1,206,480	1,379,198	2,585,678	(45,764)	2,539,913
営業損失(△)	△190,537	△246,996	△437,534	4,936	△432,597
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,264,085	1,836,746	3,100,831	1,239,549	4,340,380
減価償却費	109,141	46,548	155,690	—	155,690
資本的支出	51,552	2,916	54,468	(2,591)	51,877

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239,549千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,806,387	300,927	2,107,315	—	2,107,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,828	—	40,828	(40,828)	—
計	1,847,216	300,927	2,148,143	(40,828)	2,107,315
営業費用	2,280,102	305,576	2,585,678	(45,764)	2,539,913
営業損失(△)	△432,886	△4,648	△437,534	4,936	△432,597
II 資産	3,040,135	384,503	3,424,639	915,741	4,340,380

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………ベトナム
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239,549千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	533,167	2,856	536,023
II 連結売上高(千円)	—	—	2,107,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	0.1	25.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、マレーシア、インド、パキスタン
 (2) その他の地域……アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,385	1,582,419	2,668,804	—	2,668,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,859	53,859	△53,859	—
計	1,086,385	1,636,279	2,722,664	△53,859	2,668,804
セグメント損失(△)	△10,509	△82,636	△93,145	△35	△93,180
セグメント資産	879,574	2,003,026	2,882,600	1,119,924	4,002,525
その他の項目					
減価償却費	88,850	41,170	130,021	—	130,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,714	9,744	42,458	△8,363	34,095

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金873,335千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,751,961	835,420	81,423	2,668,804

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,099,575	156,574	1,256,150

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機㈱	823,522	自動二輪車等部品事業
㈱シーケービー	342,979	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動二輪車等部品事業	工作機械事業	計			
減損損失	6,130	—	6,130	—	—	6,130

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	296円24銭	261円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△108円76銭	△28円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,289,613	1,137,165
普通株式に係る純資産額(千円)	1,289,613	1,137,165
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	141	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,353	4,353

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△474,534	△122,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△474,534	△122,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,363	4,353

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。